

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	23,835,991			24,926,543	実質収支比率			1.7	0.8																																				
市町村名	平戸市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	23,275,721	24,622,943	経常収支比率	87.2	89.2	(※1)	(92.2)	(94.2)																																						
					首都	×	歳入歳出差引	560,270	303,600	標準財政規模	13,325,934	13,349,625																																									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	336,794	198,337	財政力指数	0.24	0.24																																									
					中部	×	実質収支	223,476	105,263	公債費負担比率	22.5	27.6																																									
人口	22年国調(人)	34,905	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	118,212	-331,198	健全化判断比率			-	-																																							
	17年国調(人)	38,389			山振	×	積立金	670	785	実質赤字比率																																											
	増減率(%)	-9.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																											
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	34,478	第1次	22年国調	3,182	17年国調	4,094	指数表選定	○	実質単年度収支	887,352	1,141,166	将来負担比率	24.0	56.5																																						
	うち日本人(人)	34,366			20.7	23.1																																															
	25.03.31(人)	34,717	第2次		2,946	3,191				基準財政収入額	2,482,292	2,465,350	資金不足比率(※4)																																								
	増減率(%)	-1.0			19.2	18.0					基準財政需要額	10,304,177			10,420,668																																						
	うち日本人(人)	34,822	第3次		9,212	10,393					標準税収入額等	3,165,691			3,137,091																																						
	増減率(%)	-1.0			60.1	58.6						経常経費充当一般財源等			11,678,787	11,998,813																																					
面積(km <sup>2</sup> )	235.66									歳入一般財源等	15,629,173	15,933,120																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	148																																																				
世帯数(世帯)	12,885																																																				
職員の状況																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,856,187	28,253,032	うち公的資金	23,390,937	23,908,706																																							
	市区町村長	1	7,120		一般職員	393	1,232,055	3,135	債務負担行為額(支出予定額)	2,585,321	1,874,704																																										
	副市区町村長	1	5,980		うち消防職員	76	198,208	2,608	収益事業収入	-	-																																										
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	7	24,521	3,503	土地開発基金現在高	968,884	968,703																																										
	議会議長	1	4,150		教育公務員	8	34,638	4,330	財政調整基金	2,087,934	2,087,264																																										
	議会副議長	1	3,470		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,192,019	1,991,218																																										
	議会議員	21	3,260		合計	401	1,266,693	3,159	減債基金	2,192,019	1,991,218																																										
					ラスパイレス指数			98.8		その他特定目的基金	3,112,515	2,963,141																																									
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12) 北松北部環境組合</td> <td>(15) 平戸市振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(6) 交通船事業会計</td> <td>(9) あづち大島いさりびの里事業特別会計</td> <td>(13) 長崎県市町村総合事務組合</td> <td>(16) 生月ウインドエナジー</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td>(10) 電気事業特別会計</td> <td>(14) 長崎県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(17) 田平風力発電所</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 宅地開発事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 的山大島風力発電所</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 長崎県林業公社</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(12) 北松北部環境組合	(15) 平戸市振興公社		(3) 介護保険特別会計	(6) 交通船事業会計	(9) あづち大島いさりびの里事業特別会計	(13) 長崎県市町村総合事務組合	(16) 生月ウインドエナジー		(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 病院事業会計	(10) 電気事業特別会計	(14) 長崎県後期高齢者医療広域連合	(17) 田平風力発電所				(11) 宅地開発事業特別会計		(18) 的山大島風力発電所						(19) 長崎県林業公社	
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番		公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																														
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(12) 北松北部環境組合	(15) 平戸市振興公社																																																
	(3) 介護保険特別会計	(6) 交通船事業会計	(9) あづち大島いさりびの里事業特別会計	(13) 長崎県市町村総合事務組合	(16) 生月ウインドエナジー																																																
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 病院事業会計	(10) 電気事業特別会計	(14) 長崎県後期高齢者医療広域連合	(17) 田平風力発電所																																																
			(11) 宅地開発事業特別会計		(18) 的山大島風力発電所																																																
					(19) 長崎県林業公社																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,701,927	11.3	2,650,720	20.9	普通税	2,622,785	97.1	8,173	議会費	217,806	0.9	-	217,806
地方譲与税	197,960	0.8	197,960	1.6	法定普通税	2,622,785	97.1	8,173	総務費	2,605,217	11.2	63,653	2,226,755
利子割交付金	5,361	0.0	5,361	0.0	市町村民税	1,053,726	39.0	-	民生費	6,133,936	26.4	199,198	2,918,848
配当割交付金	8,020	0.0	8,020	0.1	個人均等割	43,111	1.6	-	衛生費	2,656,334	11.4	234,341	2,353,204
株式等譲渡所得割交付金	11,027	0.0	11,027	0.1	所得割	905,802	33.5	-	労働費	65,200	0.3	-	8,921
地方消費税交付金	291,127	1.2	291,127	2.3	法人均等割	54,752	2.0	-	農林水産業費	1,813,730	7.8	1,072,028	645,362
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	50,061	1.9	8,173	商工費	544,640	2.3	-	312,503
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,236,925	45.8	-	土木費	2,144,974	9.2	1,856,490	598,604
自動車取得税交付金	32,690	0.1	32,690	0.3	うち純固定資産税	1,229,884	45.5	-	消防費	818,704	3.5	193,433	641,641
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,579	3.5	-	教育費	2,152,282	9.2	641,728	1,489,806
地方特例交付金	3,806	0.0	3,806	0.0	市町村たばこ税	238,555	8.8	-	災害復旧費	524,843	2.3	-	123,740
地方交付税	10,959,491	46.0	9,425,371	74.4	鉦産税	-	-	-	公債費	3,589,189	15.4	-	3,522,847
普通交付税	9,425,371	39.5	9,425,371	74.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	8,866	0.0	-	8,866
特別交付税	1,534,114	6.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	79,142	2.9	-	歳出合計	23,275,721	100.0	4,349,551	15,068,903
(一般財源計)	14,211,409	59.6	12,626,082	99.7	法定目的税	79,142	2.9	-					
交通安全対策特別交付金	4,316	0.0	4,316	0.0	入湯税	27,935	1.0	-					
分担金・負担金	260,464	1.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	229,582	1.0	6,177	0.0	都市計画税	51,207	1.9	-					
手数料	100,204	0.4	7,279	0.1	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	3,056,456	12.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	2,514,114	10.5	-	-	合計	2,701,927	100.0	8,173					
財産収入	34,909	0.1	11,418	0.1									
寄附金	50,578	0.2	-	-									
繰入金	31,180	0.1	-	-									
繰越金	303,600	1.3	-	-									
諸収入	220,679	0.9	7,052	0.1									
地方債	2,818,500	11.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	734,800	3.1	-	-									
歳入合計	23,835,991	100.0	12,662,324	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.6	96.2
現・計	99.5	98.2
市町村民税	97.6	93.9
純固定資産税		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	2,338,750	68,063
病院	518,451	387
上水道	173,158	6,419
観光施設	13,233	11,520
下水道	11,837	76
国民健康保険	387,656	138
その他	1,234,415	300

区分	平成25年度	平成24年度
合計	4,874,394	20.9
うち人件費	203,025	0.9
普通建設事業費	4,349,551	18.7
うち補助	2,455,428	10.5
うち単独	1,652,185	7.1
災害復旧事業費	524,843	2.3
失業対策事業費	-	-
歳出合計	23,275,721	100.0

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 長崎県平戸市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and sub-totals.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional office combinations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various local public corporations and companies.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

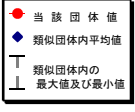
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. It details public debt service and future liabilities, including sections for debt service status and future liability status.

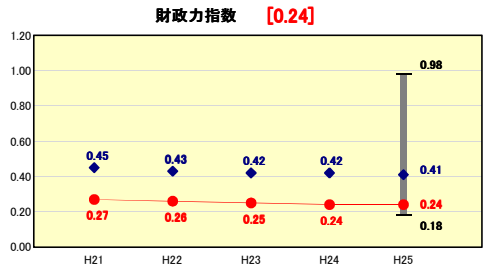
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,478	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,366	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	235.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	23,835,991	千円	将来負担比率	24.0	%
歳出総額	23,275,721	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	229,476	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	13,325,934	千円			
地方債現在高	27,856,187	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

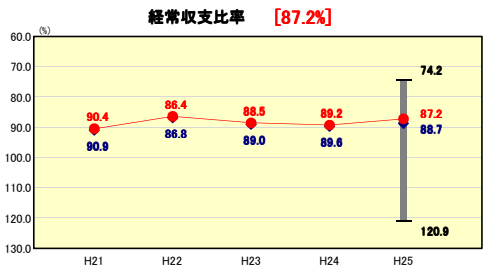
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

市内に大型事業所がなく、長引く景気低迷と人口減少により厳しい状況が続いているため、市税収入の増加が見込めず、また、交付税に依存した財政構造であるため財政基盤が弱く、類似団体、全国・長崎県平均より低い水準で推移している。  
 市税の徴収確保を図りながら、国・県補助金の活用など財源確保に努めるとともに、経常経費の削減による歳出抑制を行い、財政の健全化を図る。

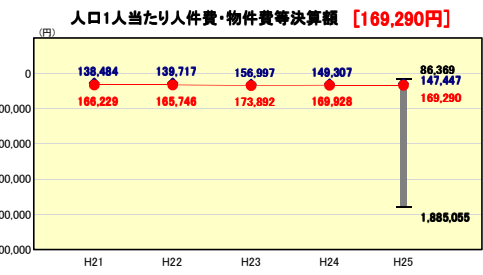
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

H21年度からは類似団体の平均を下回っているものの依然高い状況にあり、財政構造の弾力性の確保のためには更なる改善が必要である。  
 今後は、市税等の徴収確保、歳出においては第二次定員適正化計画や行政改革推進計画、財政健全化計画(第2次計画)に基づいた人件費抑制、事務事業の見直し、繰上償還の実施など財源確保と経常経費の歳出抑制に努める。

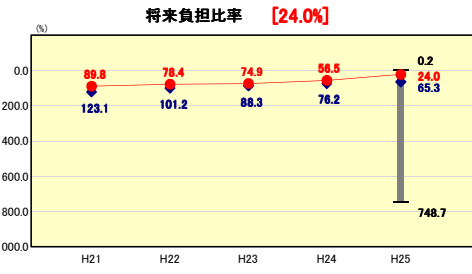
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たりの決算額が類似団体より大きいのは、人件費が主な要因となっている。これは、地形が南北に縦長である本市特有の地理的要因が考えられること、また、有人離島を抱えていることから、行政機関(支所・出張所、教育関連施設、消防出張所等)を複数設置する必要があるため、類似団体より職員数が多い状況である。  
 H18～H21年度までの定員適正化計画では計画以上の削減を行ったが、H25年度からは今後10年間で72名の職員削減を目指す第二次定員適正化計画をもとに、引き続き職員の適正配置に努め、施設や事業の民間委託等を検討しながら人件費を抑制していく必要がある。

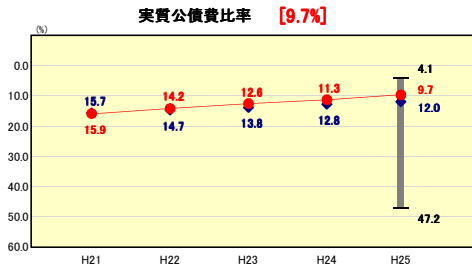
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は減少傾向にある。これは、計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減や北松北部環境組合の施設整備の財源とした既償債残高の減による組合等負担見込額の減、計画的な定員適正化による退職不補充に伴う退職手当負担見込額の減などにより将来負担額が減少しているためである。  
 また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額なども要因である。  
 今後も計画的な繰上償還の実施や定員適正化による職員数の削減と併せて経常経費の削減を図るとして財政改革を進め財政の健全化に努める。

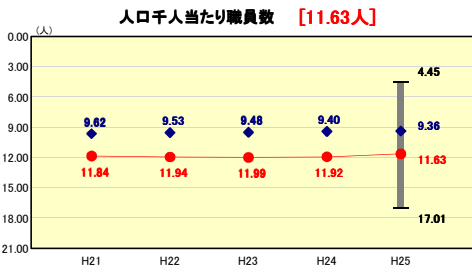
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

類似団体と比較すると同程度の比率で推移している。H19～21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還、H22～H25年度に実施した任意の繰上償還による影響と考えられ、年々市債残高は減少傾向となっている。  
 今後も、計画的な繰上償還と交付税措置のある起債の借入れを行いながら、将来的な公債費負担の抑制を図るものである。

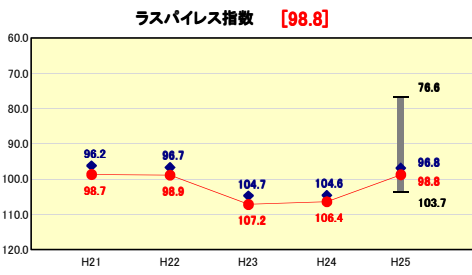
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

本市の人口は年々減少しているものの、本市は地形が南北に縦長の形状の島であり、また、大島村をはじめ有人離島を抱えていることから、支所、出張所(消防も同様)及び教育関連施設を複数設置しており、類似団体等を上回っている状況にある。  
 しかしながら、H28年度から合併算定替による交付税の連減が始まることからH24年度に策定した第二次定員適正化計画に基づき定員適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

全国市平均とほぼ同等になっている。今後も本市の財政状況及び類似団体等の状況を踏まえながら、給与の適正化に努める。

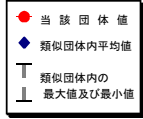
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

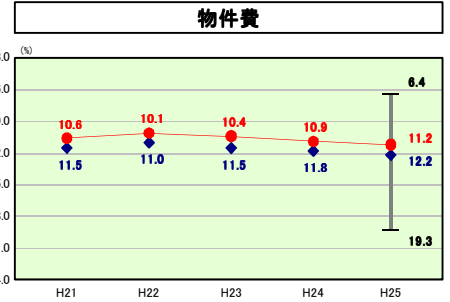
長崎県平戸市

## 経常収支比率の分析

人口	34,478	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,366	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	235.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	23,835,991	千円	将来負担比率	24.0	%
歳出総額	23,275,721	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	223,476	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	13,325,934	千円			
地方債現在高	27,856,187	千円			

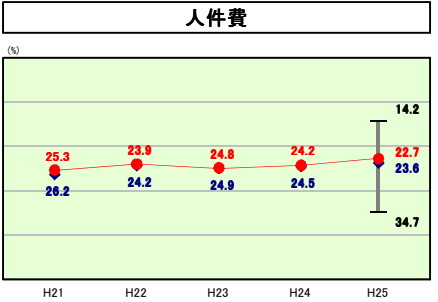


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



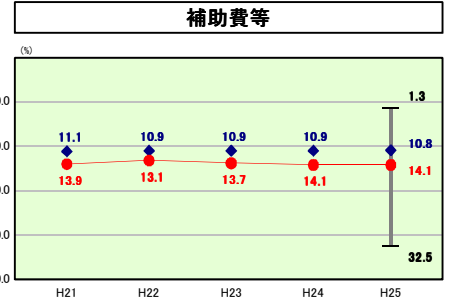
#### 物件費の分析欄

年々減少傾向にあり、類似団体、全国平均・長崎県平均を下回っている状況である。  
 H25年度増加については、退職者不補充に伴う臨時職員賃金の増や法改正に伴う予防接種費の増が主な要因である。  
 今後も引き続き、H19年度予算編成から実施している経常経費の格配分減額などによる歳出抑制に努める。



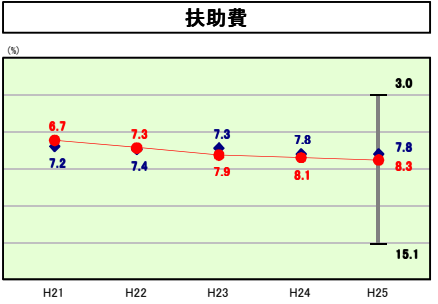
#### 人件費の分析欄

年々減少の傾向にあり(H23は議員年金廃止に伴う負担金の増により一時的に増加となった)、定員適正化計画を上回る職員数の削減(退職不補充、早期退職促進)等により人件費の抑制が図られ、今後も人件費全体の経費の抑制に努める。



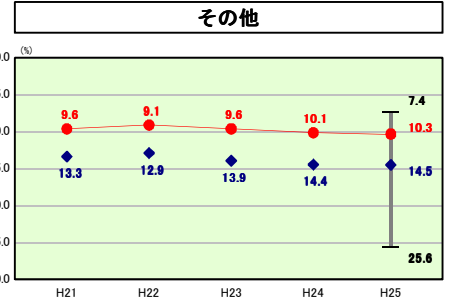
#### 補助費等の分析欄

類似団体、全国平均・長崎県平均より高い水準のまま横ばいの状況である。  
 主な要因は、本市と近隣の2市で構成するごみ・し尿処理を行う一部事務組合(北松北部環境組合)に対する運営負担が多いためである。  
 この負担金には公債費負担を含んでいるため、償還期限のH31年度までは同程度の水準で推移すると見込まれる。



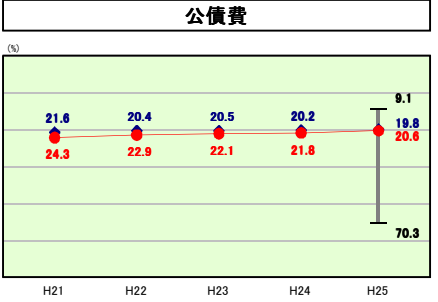
#### 扶助費の分析欄

全国・長崎県平均を下回っており、類似団体と比較すると同水準で推移している。  
 H25年度についても、高齢化や長引く景気低迷などの社会情勢による障害者自立支援給付や生活保護費の増が主な要因である。  
 今後も、引き続き資格審査等の認定や給付の適正化に努める。



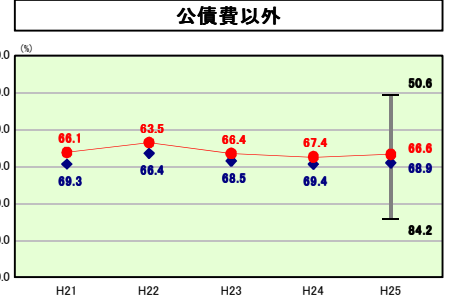
#### その他の分析欄

近年は類似団体、全国平均・長崎県平均より低い状況で推移している。経費の内訳として繰出金が主なものである。  
 特別会計への繰出金については大部分が一般財源で賄われているため、歳入確保や医療費などの抑制を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費の分析欄

類似団体、全国平均より高い数値ではあるが年々減少傾向にある。  
 これは、H19~21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還及びH22年度から行っている任意の繰上償還によるもので、将来的な財政健全化を図った。今後も引き続き繰上償還を行い抑制を図る。



#### 公債費以外の分析欄

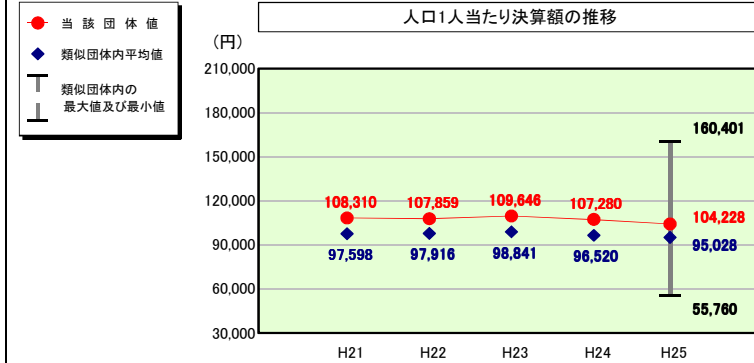
類似団体と同水準で推移しているが、定員適正化計画の実施による人件費の抑制や一般事務経費の減額配分による物件費の抑制、補助金の見直しによる補助費等の抑制などにより歳出一般財源は年々減少傾向にある。  
 市税収入の少ない本市は、地方交付税など依存財源の偏っている財政構造であり、国庫補助、交付税の影響が財政指標に直結している。このため、今後も国の動向を注視しながら経常的な歳出抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長崎県平戸市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

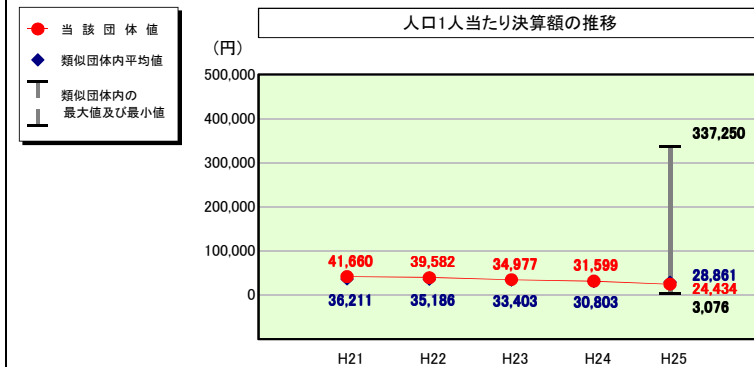
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,433,734	99,592	83,170	▲ 19.7
賃金 (物件費)	208,873	6,058	7,053	▲ 14.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	66,415	1,926	8,860	▲ 78.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	12,031	349	837	▲ 58.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	100,861	2,925	3,453	▲ 15.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	203,025	5,889	1,923	▲ 206.2
▲退職金	▲ 431,355	▲ 12,511	▲ 10,272	▲ 21.8
合計	3,593,584	104,228	95,028	9.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.63	9.36	2.27
ラスパイレス指数	98.8	96.8	2.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

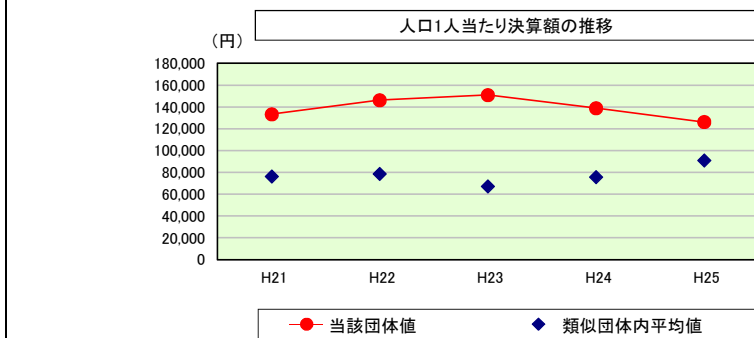


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,820,719	81,812	65,071	25.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	302,968	8,787	17,560	▲ 50.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	408,436	11,846	3,274	261.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	75,813	2,199	1,387	58.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,193	35	7	400.0
▲特定財源の額	▲ 113,739	▲ 3,299	▲ 4,282	▲ 23.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,652,952	▲ 76,946	▲ 54,179	42.0
合計	842,438	24,434	28,861	▲ 15.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

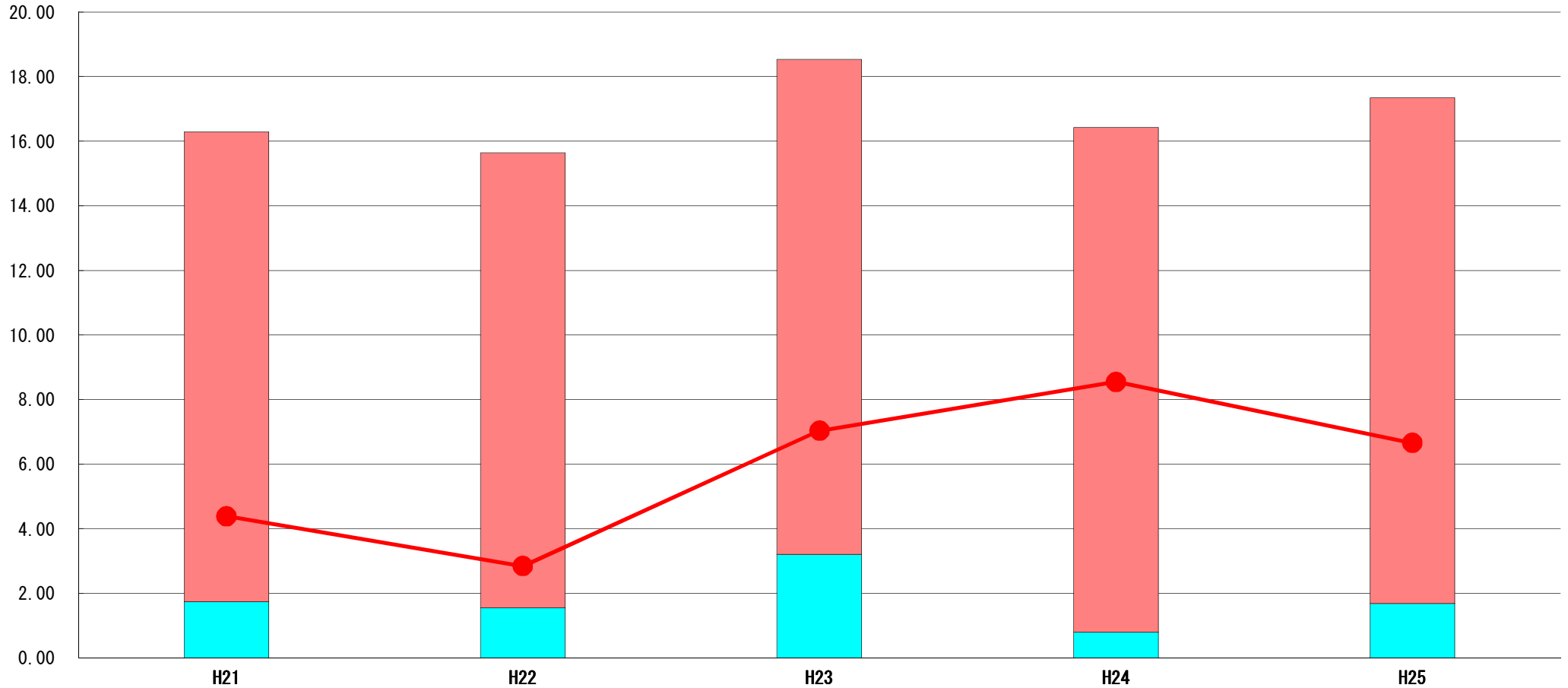
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	4,880,497	133,405	41.2	76,282	25.0	16.2
うち単独分	2,437,884	66,638	25.3	41,092	31.8	▲ 6.5
H22	5,268,020	146,236	9.6	78,670	3.1	6.5
うち単独分	3,098,049	86,000	29.1	38,094	▲ 7.3	36.4
H23	5,338,002	150,940	3.2	67,201	▲ 14.6	17.8
うち単独分	2,684,679	75,913	▲ 11.7	35,210	▲ 7.6	▲ 4.1
H24	4,836,831	138,902	8.0	75,709	12.7	▲ 20.7
うち単独分	2,012,462	57,793	▲ 23.9	35,212	0.0	▲ 23.9
H25	4,349,551	126,154	▲ 9.2	90,961	20.1	▲ 29.3
うち単独分	1,652,185	47,920	▲ 17.1	37,720	7.1	▲ 24.2
過去5年間平均	4,934,580	139,127	7.4	77,765	9.3	▲ 1.9
うち単独分	2,377,052	66,853	0.3	37,466	4.8	▲ 4.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長崎県平戸市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		14.55	14.10	15.33	15.64	15.67
 実質収支額		1.74	1.54	3.21	0.79	1.68
 実質単年度収支		4.39	2.84	7.04	8.55	6.66

### 分析欄

H21～22年度に財政調整基金の繰入を行ったが、H23年度以降は財政調整基金の繰入を行わず財政運営を行った。また、実質収支、予算執行残額などで基金への積立を行っている。（H24は大規模な任意繰上償還の財源として一部減債基金を繰り入れたため実質収支が減少）

本市は、地方税の収入が少なく、国庫補助金、地方交付税に大きく依存しており影響を受けやすい財政構造であるが、歳出抑制を図りながら今後も健全な財政運営に努める。

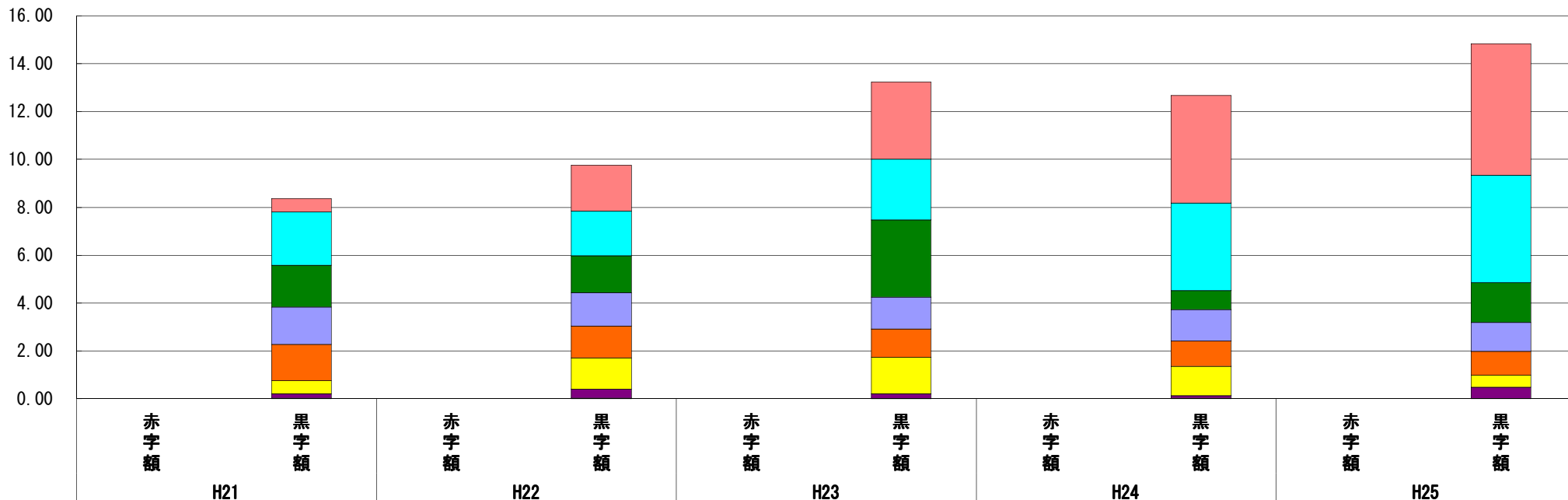


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

長崎県平戸市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		0.57	1.90	3.23	4.51	5.49
水道事業会計		2.22	1.87	2.54	3.65	4.48
一般会計		1.74	1.54	3.21	0.79	1.68
交通船事業会計		1.57	1.40	1.35	1.30	1.20
宅地開発事業特別会計		1.51	1.32	1.18	1.08	0.99
国民健康保険特別会計		0.54	1.31	1.51	1.22	0.51
介護保険特別会計		0.19	0.39	0.21	0.11	0.48
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.01	0.02	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

近年は全会計とも黒字へと改善している。今後とも下記の事業会計で健全な財政運営に努める。

- 病院、水道、一般会計、交通船事業会計
  - ・今後とも、収入の確保と歳出の抑制を図り健全な財政運営に努める。
- 宅地開発事業特別会計
  - ・未売却の土地を有していることから、売却を斡旋し早期に売却完了に努める。
- 国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療特別会計
  - ・各会計へは、医療費負担分等の一般会計負担分を繰出金として支出している。繰出金の財源は市税であることから、今後とも医療費の抑制と、保険税(料)歳入確保及び適切な費用負担を考慮しながら、適正な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

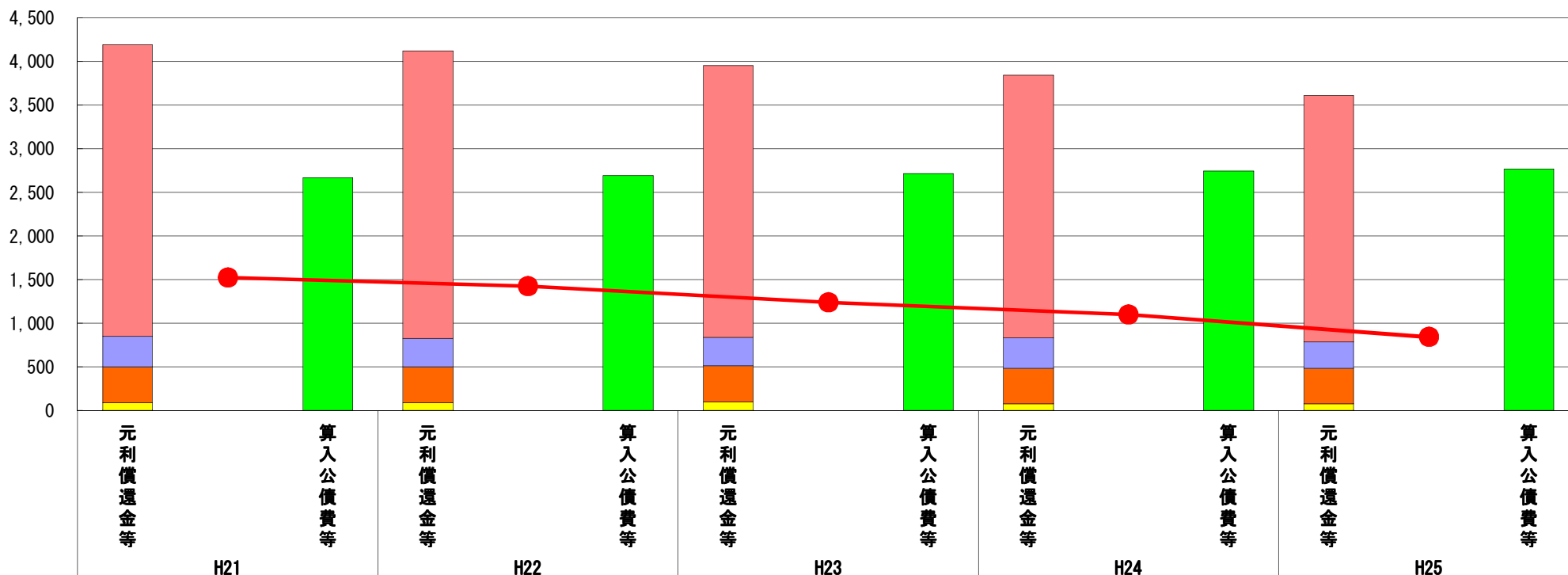


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長崎県平戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,341	3,294	3,111	3,012	2,821
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	349	325	327	347	303
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	408	408	408	408	408
	債務負担行為に基づく支出額	91	91	102	74	76
	一時借入金の利子	1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,666	2,693	2,712	2,742	2,767
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,524	1,426	1,237	1,100	842

## 分析欄

H25年度の元利償還額が減少したのは、H19～21年度の公的資金補償金免除繰上償還、また、H22年度～H24年度の任意の繰上償還を行った影響である。  
借入れにおいても、交付税措置のある起債の借入れを行い財政運営を行っている。このため、実質公債費比率が年々減少している。  
今後も繰上償還など将来的な財政健全化を図り抑制に努める。

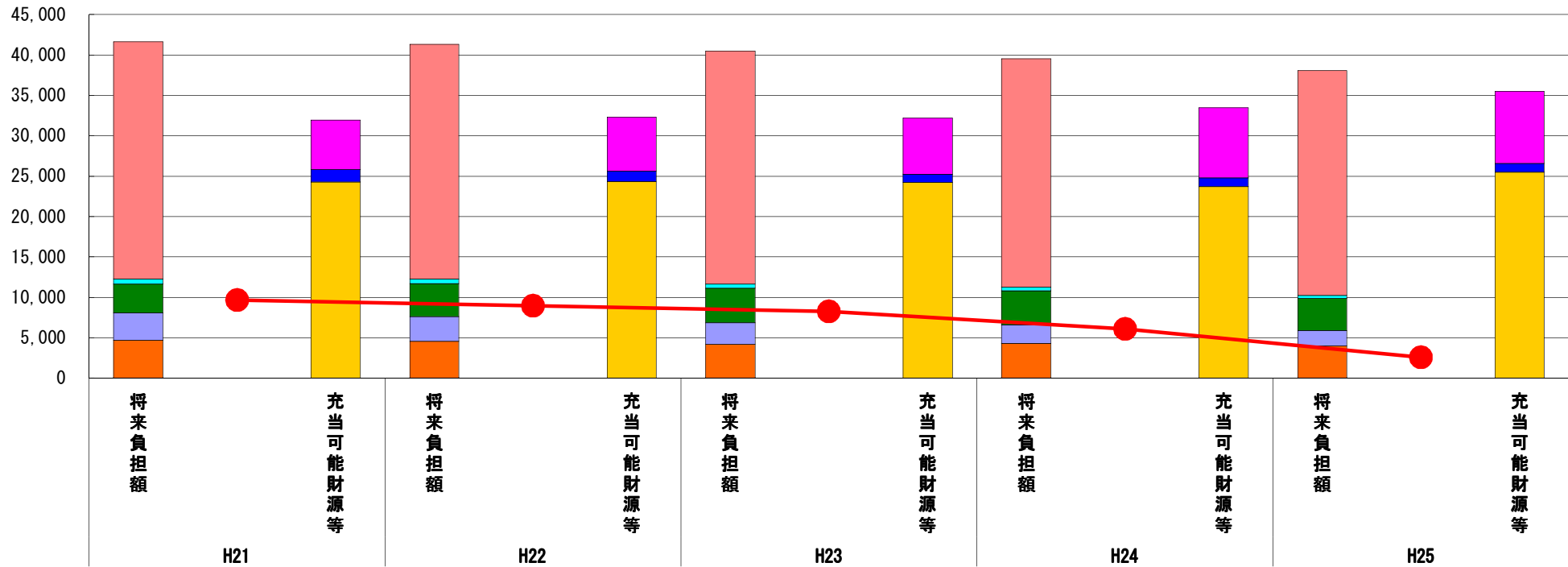
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長崎県平戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,357	29,070	28,836	28,253	27,856
	債務負担行為に基づく支出予定額		644	574	491	432	372
	公営企業債等繰入見込額		3,520	4,067	4,288	4,217	3,942
	組合等負担等見込額		3,417	3,051	2,680	2,304	1,924
	退職手当負担見込額		4,660	4,539	4,137	4,290	3,970
	設立法人等の負債額等負担見込額		24	23	23	22	21
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,126	6,708	6,946	8,667	8,915
	充当可能特定歳入		1,527	1,266	1,054	1,065	1,138
	基準財政需要額算入見込額		24,302	24,370	24,193	23,720	25,464
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,666	8,979	8,261	6,067	2,568

### 分析欄

将来負担比率は減少傾向にある。これは、計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減や北松北部環境組合の施設整備の財源とした既発債残高の減による組合等負担見込額の減、計画的な定員適正化による退職不補充に伴う退職手当負担見込額の減などにより将来負担額が減少しているためである。

また、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額なども要因である。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。